

特定非営利活動法人 APEX 次の 10 年に向けて

APEX は、1983 年の「第三世界の問題を考える連続ゼミナール」に端を発した「第三世界セミナー」を前身として 1987 年に発足したから、今年で創立 20 周年を迎える。

APEX の設立当初からの構想は、10 年をひとつの単位とするような、息の長い活動をしていくことであった。これまでの歩みをふりかえると、およそ初めの 10 年は、小さくとも地域に密着した現地の NGO を支援して住民の生活向上や環境の保全に取り組んだ時代、次の 10 年は、その流れも引継ぎつつ、本格的な適正技術開発とプロジェクト展開を始めた時代といえる。それではこれからの 10 年は、はたしてどのように構想されるべきであろうか。

1. 活動の基本軸

もともと APEX は、世界の貧困や格差、あるいは資源の大量消費や環境破壊などの問題と、それらの問題をもたらす要因や構造について考え、問題の緩和・解決のために自分たちにできることをやろうとするところから活動を始めている。そのような大局的問題意識や高い理想と、具体的な実践とを共存させることは、途方もないような課題であった。それでも、私たちと共振するものをもつ現地の NGO とも協力しつつ、ともかくもめざすものに向けて歩いてきた。活動を行うにあたり、問題の批判ではなく、問題解決のための具体的な代案を創り出していこうとするところに APEX の面目がある。そのためには、技術が必要であった。

そうしている間にも世界は大きく変化した。冷戦構造の崩壊、いわゆるグローバル化の進行、地球環境問題の深刻化等々。しかし、資本主義の質や、科学技術の様相に一定の変化や次元累進はあるものの、上記の問題をもたらす構造やその帰趨は、その基本骨格において、おおむね APEX が発足当時から洞察したものであるといえる。それに対して営々と準備されてきた代案は、なお有効であるばかりか、ますます人々から要請されるものになっている。

これまで APEX が取り組んできたことは、今日の世界がかかえている、環境、資源、貧困等の問題に対して、主として技術的な面から具体的な代替案を創り出し、持続可能で、人々がそれぞれの能力を活かしつつ、いい意味で豊かに充たされて生きる社会の形成に取り組んでいくことであるが、それは今後も依然として活動の基本的な軸をなすものである。

2. 活動分野と活動地域

APEX が強い関心をもってきた近代科学技術の体系は、化石燃料の大量消費を前提としてつくりあげられてきたものであり、環境面からも資源面からも、近い将来に大規模で根本的な転回を経ずには済まない。また、今日の世界を覆う貧困は、安定的で発展性のある

雇用機会の創出を、そして、それに見合った技術の開発と普及を要請している。APEXでは、それぞれの地域の社会・経済・文化的条件に適合的で、住民が参加しやすく、人々のニーズを効果的に満たしながら、環境に負担をかけないような技術を適正技術とよび、その開発と普及に努力してきた。アジアの現場で、現地の人々と密に協力しながら、かつ近代技術にも取材しつつ行われてきた APEX の適正技術開発の試みは、近代技術の転回に対して大きな手がかりを与え、また貧困問題緩和の要請にも答えるものである。

これまで APEX は、主に排水処理とバイオマスエネルギーの二つの分野で適正技術開発を行ってきたが、今後は開発された技術の適用をはかっていくとともに、それらを例証としつつ、これからの世界に必要とされる適正な技術を創り出し、普及させていく動きを促進し、それを担う人材の輩出にも資することをめざしたい。また、第二の 10 年は、一定の専門性を必要とされる事業に特化して、ボランティアが参加できる余地が限られていたが、第三の 10 年は、参加しやすい部分も確保し、バランスのとれた活動を行うことが望ましい。

[活動分野]

(1)適正技術開発

排水処理及びバイオマスエネルギー分野の技術開発の高次化・多元化とともに、廃棄物処理・再生など、基本軸に沿って活動していくにあたり必要となる技術開発に取り組む。また、APEX 創設以来の伝統である現地 NGO 支援のスタンスとそれをふまえた活動も、できるかぎり維持・拡充する。

(2)開発した技術の適用・モデル形成

これまでは、技術を開発してもそれを普及できないことに弱点があった。それぞれの地域の社会的条件に配慮しつつ、環境に負担をかけず、かつ貧困解消と生活向上をもたらす方向で技術を生かしていく。水の分野とエネルギーの分野で適正な技術の開発に取り組んできたことは重要であり、さまざまな地域の人々のニーズを満たす基盤を、総合的に形成していく方向に近づいているといえる。ニーズが明解で、広く普及する可能性をもったケースを多様に選んで、今後の望ましい生産・生活・技術・社会のあり方を具体的に示していくような、魅力的なモデル形成に努めたい。

(3)人材育成

第二の 10 年は、研修生派遣はやや下火となったが、排水処理適正技術研修など海外事業の中に人材育成の要素が含まれており、相当な成果を収めている。バイオマスエネルギー事業が軌道に乗れば、バイオマス・廃棄物の処理に関する研修も行っていく。また、日本及びアジアの大学、NGO 等と連携して、適正技術開発にかかわる人材を育成する本格的な研修コースを創設することを検討する。さらに、技術にかかわらず、国際協力にかかわる人材を育成する事業やスタディー・ツアー等も機会あるごとに行う。

(4) 学習・研究

学習・研究活動は、活動の基礎をなす世界観を形成し、また直接・間接に事業を支援していくものである。APEX セミナーは、アジアや環境問題について学ぶ場であるとともに、会にとって外部に開かれた窓であり、また協力者とのネットワークづくりの機会としても意味が大きい。他の事業との連携もはかりつつ、さらに内容豊かに展開していくことをめざす。他の NGO と連携するなどして、開発教育・環境教育の活動を行うことも検討する。

また、会の調査研究機能を強化して、事業形成・運営の基礎とするとともに、今後の技術や社会のあり方、援助のあり方等に関して、会の意見を対外的に発信していけるようになることが望ましい。

(5) 広報・ネットワーク

第二の 10 年は、事業が発展したわりには、会の知名度は上がり、会員はふえず、外部からの支援も十分には受けられなかった。今後はメディアの拡充や広報対象の選択などに配慮しつつ、多元的・多面的な広報を心がけ、より多くの支援が得られるようにする。受信者の反応をうまく引き出す、双方向性を志向した広報も重要である。

[活動地域]

先の適正技術は、これまでの主な活動地域であるインドネシアのみならず、日本を含む他のアジア地域でも有効で必要とされるものであるから、今後は活動地域を広めていくことが望ましいのはいうまでもない。しかし、それぞれの国・地域で活動するためにはそれだけの活動基盤と経験が必要であり、国内外の NGO など、さまざまな団体・機関との協力・連携が欠かせない。地域の選択は、そのような協力先との出会いにも左右されるものであることに留意し、日頃からネットワークづくりと効果的情報発信に努める。

3. 体制と財政基盤

この二十年を別の観点からふりかえると、初めの 10 年はもっぱらボランティアが働きながら活動を担った時代であり、日常的な意志決定はボランティアスタッフのミーティングで行われた。次の 10 年は、主に専従者が活動を担い、意志決定は運営委員会/理事会で行うようになった。二番目の 10 年のほうが、活動の規模も大きくなり、専門性も高まったが、しかしその一方で参加型の活動という面は弱くなった。社会的支持も広がらず、会員もふえなかった。その 10 年の会の収入は、援助・助成機関の助成金・委託金が大半を占めている。活動の専門性・規模と、会の経済基盤の間にギャップがあり、そのギャップを個人が埋めることで成り立つ構図も見られる。今後活動を安定的・持続的に発展させようとする、新たな体制・基盤が必要となろう。

[体制]

前記の活動を存分に行おうとすると、それぞれの活動分野で必要とされる能力をもった相当数のスタッフならびにリーダーが必要になると考えられ、そのような体制をととのえるように努める。また、特に人材育成、学習・研究、広報・ネットワークの各分野においては、有給スタッフがボランティアスタッフをパートナーとして仕事を進めることが望まれる。

意志決定については、日常的事項の判断はスタッフとリーダーの会議で行い、重要事項は同会議で検討して理事会に諮る形が望ましい。

[財政基盤]

援助機関からの助成金・委託金は、今後とも会の重要な財政源となろうが、それらへの依存度は相対的に下げていくことが望ましい。安定した会費・寄付収入と研修等の事業で経費の相当部分をまかなえるようにしたい。

上記のような体制がととのえば、会の収入も安定しやすいが、体制をととのえるためには先に資金が必要、という矛盾した関係がある。したがって、今の体制からさらに脱皮するためには、社会的「投資」の発想が必要である。しかし、「投資」は回収されなければならないから、事前に回収の見通しが要る。そのような見通しが立ち次第、基金設立等何らかの形で必要な資金を集めることが考えられる。

第三の10年は、開発した技術の適用・モデル形成や、適正技術の社会的役割を増大させる活動に特徴づけられるものになろう。それは、それ以前の20年で準備・蓄積されてきたものが開花し、収穫をもたらす時期ともいえる。そのような次の10年に向けて、歩み始めよう。